

米国バイオ & テクノロジー株オープンの運用状況

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2016年10月27日

米国バイオ & テクノロジー株オープンの運用状況につきましては、技術革新が中期的な成長要因になると見られる半導体関連株のウェイトを引き上げた一方、大統領選挙を控え、政策リスクが警戒されると考え、バイオ関連株のウェイトを引き下げました。10月25日現在の基準価額は8,132円、実質株式組入比率は92.9%、組入銘柄数は42銘柄となっています。

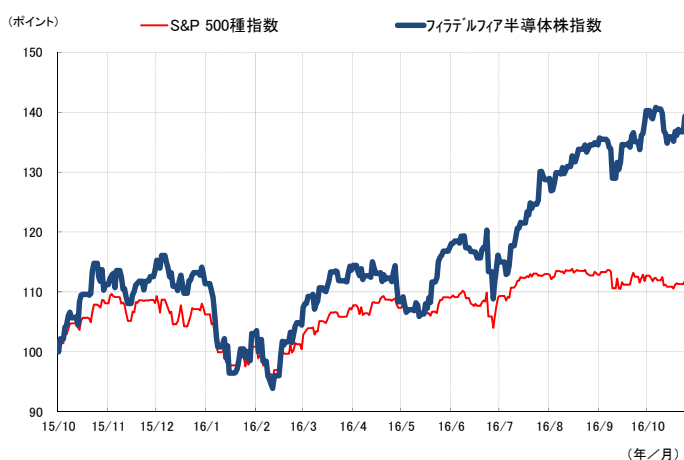
今回は市況が回復している半導体業界の動向及び見通しについてお伝えします。

【株式市場の物色に変化、けん引役は半導体関連株】

スマートフォン市場の成長鈍化や、パソコンとタブレットPCの出荷減少などを背景に世界の半導体出荷金額は2015年の6月から前年同月比でマイナス成長となりました。株式市場では、フィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)はS&P500種指数と大差のない値動きが続きました。しかし、2016年7月以降、SOX指数は相対的に大きく上昇する展開となりました。この上昇の背景には、新製品の作り込みなどの季節的な要因やスマートフォンの高機能化によるメモリ需要の増加に加えて、データセンターなどの需要拡大が挙げられます。半導体出荷金額は2016年7月以降、前年同月比でプラス成長に回復しました。

半導体需要の回復基調と製造過程における技術革新を受けて半導体製造装置への投資が足元で活発化しています。2015年11月を底に北米半導体製造装置の受注は増加基調となり、BBレシオも足元で1を上回っています。

S&P500種指数及びフィラデルフィア半導体株指数の推移
(日次、2015/10/1～2016/10/25)



* 2015年10月1日の終値を100として指数化しています

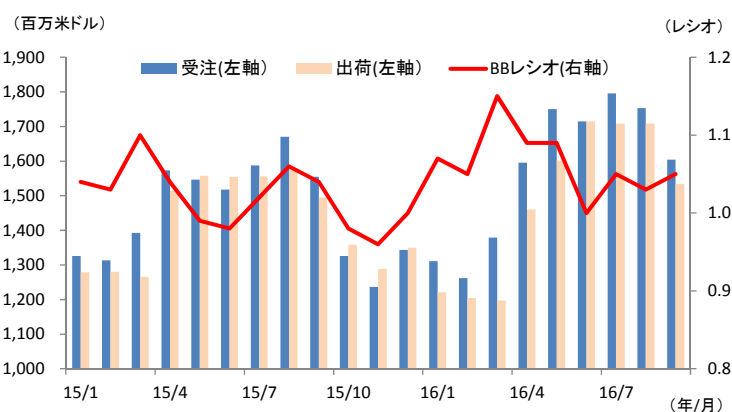
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

【旺盛な投資は2017年以降も続く見込み】

2017年に向けて半導体産業におけるけん引役はスマートフォンなどモバイル向けやサーバー向けのプロセッサ、メモリのほか、自動車やモノのインターネット(IoT)向けセンサー、パワー半導体などになると考えられます。特徴としては性能と寿命に優れる3D NANDフラッシュメモリや次世代微細化技術を要する半導体への需要拡大が見込まれます。また、ディスプレイは液晶から有機ELへと置き換わるが見込まれ、半導体製造装置企業の事業機会は今後も広がると思われます。

中期的には、中国企業の投資も注目されます。大規模な政府支援を背景に中国の半導体産業は飛躍的な成長を目指しています。中国政府は約2.7兆円の予算を投じて半導体産業の育成計画を掲げているほか、中国ファウンドリー最大手のSMIC社は自社工場の大型投資を発表するなど、旺盛な設備投資が見込まれます。

北米半導体製造装置メーカーの受注、出荷金額とBBレシオ
(3か月移動平均、2015年1月～2016年9月)



* BBレシオは受注額/販売額で計算し、数値が1を超えると先行きの業況が良好なことを示唆しています

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

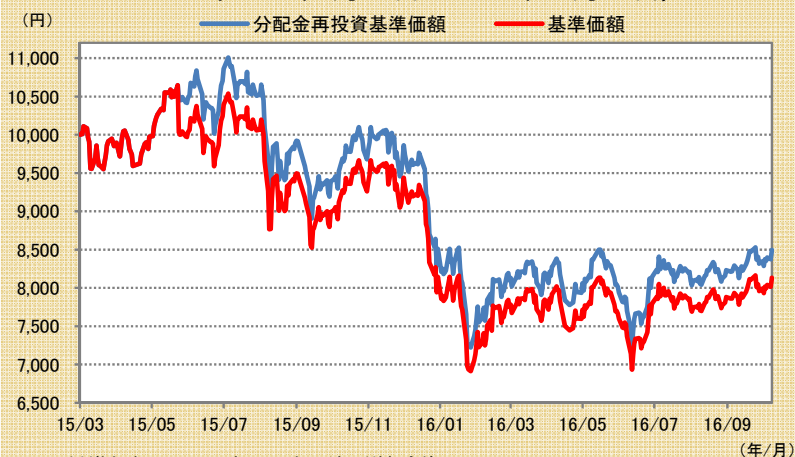
■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2016年10月25日）

米国バイオ&テクノロジー株オープン
設定来の基準価額推移
(2015年3月17日～2016年10月25日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※セクター別組入比率はマザーファンドを通じた実質株式組入比率です。
※セクターはGICS（世界産業分類基準）によるセクター分類です。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
※2015年6月の決算で1万口当たり450円（税引前）の分配を行っています。

ファンドデータ（10月25日現在）

基準価額(円)	8,132
残存元本(百万口)	4,078
純資産(百万円)	3,316
実質株式組入比率(%)	92.9
現金比率(%)	7.1
組入銘柄数	42

セクター別組入比率

情報技術	65.6%
ヘルスケア	20.9%
一般消費財・サービス	6.4%
現金比率	7.1%

【今後の株式市場の見通しと運用方針】

当面の米国株式市場は、企業業績の回復を背景に堅調な展開になると考えます。マクロ面では、足元で堅調な年末商戦が期待される一方、自動車販売や住宅販売に頭打ち感が浮上しており、個人消費の先行きに関して留意する必要があります。金融政策面では、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを実施する可能性が高まりつつあるものの、株式市場では年内の利上げやその後の緩やかな利上げペースを概ね反映していると思われます。企業業績面では、発表済のS&P500種指数構成銘柄の7-9月期業績は概ね堅調な内容となり、今後、増益に転じることが見込まれます。政策面では大統領選挙後に、貿易規制などに関する政策の不透明感はあるものの、インフラ投資拡大計画や企業の海外利益を還流促進させる税制改革などの政策が期待されます。

当面の運用方針につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。これまでテクノロジー株の中で高位に組入れたソフトウェア関連株からハードウェア関連株へウェイトをシフトしてきた運用を継続します。中では、アナログやパワー半導体に関連する企業や前工程の半導体製造装置企業のウェイトを引き上げます。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。

■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.782%（税抜1.65%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)